



(公財) 福井県健康管理協会
県民健康センター所長 松田 一夫

健康ひとくちメモ

経営者・従業員のための

職域におけるがん検診 ～がん検診の利益・不利益を含めて～

新型コロナウイルス感染の拡大によって、がん検診の受診者が減り、早期がんの発見が減ったと報告されています。将来、がん死亡の増加が心配ですが、皆さんはがん検診を受けていますか？

職域におけるがん検診

職域におけるがん検診には法律の規定がありません。職場でがん検診を受けられない人がいる一方、大手企業などでは従業員の健康管理の目的でがん検診が広く行われています。

しかし、職域におけるがん検診には、市町のがん検診と違って方法や年齢に縛りがありません。「要精密検査」となっても、精密検査を受ける割合が低いのも問題です。仕事を休んでまで精密検査を受けづらく、また精密検査を受けていても受けたかどうかの確認と結果を集める仕組みが不十分なためです。

「職域におけるがん検診に関するマニュアル」

職域におけるがん検診は、市町の検診にはない項目や、対象年齢外の

若い人たちにも行われることがあります。私がメンバーとして参加している厚生労働省「がん検診のあり方に関する検討会」では、平成30年3月に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を取りまとめました。がん検診は有効性の確かな方法と年齢で行うことが重要です。マニュアルでは、職域におけるがん検診も市町のがん検診と同様に行うよう提言していますので、ぜひ一度お読みください。

がん検診の利益・不利益

がん検診の利益は、対象となるがんで死亡する危険が減ることです。現時点で有効性が確かな検診方法と対象年齢、検診間隔は下の表の通りです。

一方で残念ながら、がん検診には利益のみならず、少なからず不利益を伴います。がん検診に伴う不利益とは、偶発症や放射線被ばく、がんがないにもかかわらず「要精密検査」と判定されたための精神的苦痛などです。検診間隔の短縮や、がんが見つからないような若い年齢でのがん検診では、不利益が利益を上回る可

能性があることを覚えておいてください。また「要精密検査」となったら必ず精密検査を受けること、がん検診で「異常なし」であっても検診後に自覚症状が出た場合には医療機関での検査が必要です。

日本に必要ながん検診体制

職域でがん検診を受けられない人は、是非、市町の検診を受けてください。諸外国と比較すると、子宮頸・大腸がんの年齢調整死亡率は日本がG7中最悪です。将来は誰もが職域でがん検診を受けられる体制が必要です。

国が推奨する市町でのがん検診

	検診方法	対象年齢、検診間隔
肺	胸部X線検査 + 高危険群の喀痰細胞診	40歳以上、1年に1回
大腸	便潜血検査	40歳以上、1年に1回
子宮頸	子宮頸部擦過細胞診	20歳以上、2年に1回
乳	マンモグラフィ単独	40歳以上、2年に1回
胃	胃X線検査または胃内視鏡検査	50歳以上、2年に1回 ※X線は40歳以上、毎年可